

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	地域生活支援一般事務	会計名称	一般会計		担当課	福祉課	
		予算科目	3 款 1 項 14 目	事業番号	6211	所属長名	米湊明弘
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	小笠原聡子	
法令根拠等	なし				実施期間	【開始】	令和 / 平成 18 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 心の通った社会福祉の推進					【終了】	令和 年度(予定) ☒ 設定なし
総合計画における本事業の役割	心のこもった社会福祉の推進のために、地域生活支援事業を円滑に実施するための事務処理を行う。						
事業の対象	事務費であるため直接的な対象者はいない。			事業の目的	地域生活支援事業サービスを適正に執行するための事務処理を行う。		
事業の内容（整備内容）	地域生活支援事業サービス全般が円滑に行われるよう、事務処理を行う。			評価事業としないこととした理由	障害福祉サービス事業を実施していく上で必要な事務経費を計上しており、節減に努めることは必須であるが、評価になじまない。		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績
財源内訳	直接事業費	185	311	0	0	0	219	予算の執行率	%	63.5	65	40	70.4
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	0	0	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	185	311	0	0	0	219						
職員の人工（にんく）数		0.10	0.10				0.10						
1人当たりの人件費単価		7,841	7,794				7,794						
※ 直接事業費＋人件費		969	1,090				998						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計		
						360	360	360	360	360	1,800		

事務事業評価（CHECK）

自己判定 (担当責任者)	事業の成果	適切なサービス提供を実施した。		
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由	地域生活支援事業を実施していくために必要な最低限の事務費支出のみであり、継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐			
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	☐	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	